



大崎電気グループ 統合報告書

2021

 OSAKI

Global Energy Solution Leader

エネルギー・ソリューションを

通じて、世界に新たな価値を。

ビジュアルは、エネルギー・ソリューションを通じて収集・蓄積したノウハウやデータを活用して、社会に新しい価値を発信し、貢献し続けていく大崎電気グループの理念をイメージしたものです。

大崎電気グループの価値創造

- 4 ごあいさつ
- 5 History
- 7 トップメッセージ
- 9 価値創造プロセス
- 11 サステナビリティの重要課題
- 15 財務・非財務ハイライト
- 17 中期経営計画
(2021年度～2025年度)について
- 19 経営成績の分析、株主還元方針、
経営指標

価値創造のための事業戦略

- 21 国内計測制御事業
- 24 国内計測制御事業・新事業
- 25 海外計測制御事業

価値創造の基盤

- 29 コーポレート・ガバナンス
- 31 取締役・監査役・執行役員
- 33 社外役員に聞く
- 35 コンプライアンス
- 36 リスクマネジメント
- 37 環境への取り組み
- 39 従業員とともに
- 40 お客さま・取引先とともに
- 41 社会とともに
- 43 株主・投資家とともに

Dataセクション

- 45 連結貸借対照表
- 47 連結損益計算書
- 48 連結包括利益計算書
- 49 連結株主資本等変動計算書
- 51 連結キャッシュ・フロー計算書
- 53 会社の概要
- 54 株式の概況・業績の推移

●統合報告書対象期間
2020年4月1日～2021年3月31日
※一部対象期間外の情報も掲載しています。

●編集方針
株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、大崎電気グループの持続的な成長に向けた取り組みをお知らせするため、統合報告書2021を発行しました。国際統合報告評議会(IIRC)のフレームワークを参考に、大崎電気グループの価値創造に関する報告を中心に構成しています。

●見直しに対する注意事項
本報告書に掲載されている業績予想など、将来の見直しに関する情報は、情報掲載時点で入手可能な情報に基づき作成し掲載しております。実際の結果は、経済動向などさまざまな要因により、これらの情報と異なる可能性があることにご注意ください。

●表記について
本報告書では、大崎電気工業株式会社を大崎電気もしくは当社、大崎電気工業グループを大崎電気グループもしくは当社グループとして記載しています。

Chapter 1

大崎電気グループの価値創造



大崎電気 本社1階エントランス



代表取締役会長

渡辺佳英

ごあいさつ

当社は1916年の創業以来、電力の計測・制御を通じて、エネルギーの有効活用に貢献してきました。

主力製品のスマートメーターで国内トップクラスのポジションを確立する一方、2012年に世界的なスマートメーターメーカーであるEDMI社をグループに迎え入れ、グローバル展開を加速しています。2021年12月現在、大崎電気グループは、日本、オセアニア、欧州、その他新興国など、100カ国以上の国と地域で事業を展開しています。

大崎電気グループは、エネルギー関連のさまざまな社会課題を解決する、“Global Energy Solution Leader”となることをグループビジョンに掲げています。当社グループの計測・制御技術や世界に広がる事業ネットワークを集結し、国際社会の大きな課題である気候変動や脱炭素化に向けたソリューションを提供してまいります。

今後とも、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

大崎電気グループビジョン

Global Energy Solution Leader

トップメッセージ



計測・制御技術でエネルギー課題を解決するソリューション企業

2020年に拡大し、今もなお世界に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症、さらには気候変動による異常気象など、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。不確実性が高まる世界において、大崎電気グループとして何ができるか、社会に必要とされつづける企業としてどのような貢献ができるのか。私たちの結論は、これまで培った計測・制御技術で地球と社会にやさしいエネルギー供給インフラの構築に貢献することです。

豊かな社会の実現と環境への負担の低減を両立させるには、エネルギー消費のコントロールが必須です。そのためには、いつ、どこで、どれだけ、どのようにエネルギーが消費されているのかを計測し、将来の消費量の予想に役立てることが重要です。例えば、IoTやAIといった技術を活用し、エネルギーの使用を自動で制御することにより、効率の良いエネルギー消費が可能になるからです。私たち大崎電気グループの存在意義は、これまで培ってきた計測・制御技術を通して、持続可能なエネルギー供給インフラの構築に貢献することであると考えます。

最重要課題である、脱炭素化への取り組み

エネルギーを取り巻く環境として国際社会の大きな課題であり、SDGs目標の一つでもある脱炭素化は、当社グループでも経営の最優先課題と認識しており、その実現に向けて、エネルギーソリューション事業の推進を強化しています。

大崎電気グループの強みである「電力使用量を測る」技術は、CO₂を排出する電力がいつ、どこで、どれだけ、どのように

使用されているかのデータを収集するために活用され、脱炭素化に向けた施策を考える上で重要な役割を担っています。

グループの技術やノウハウの集結と活用、さらには研究開発を推進することにより、グローバル社会全体のエネルギー利用効率化に貢献する一方、自社拠点での脱炭素化に向けた活動も進めています。

パートナーと共に、新たな付加価値の創出へ

大崎電気工業では、オープンイノベーションラボ「NEXT 100teX Lab(ネクスト ヒャクテックスラボ)」を開設し、さまざまな大学研究室や自治体、ベンチャーなどとの連携を通して新

たな価値創造を推進しています。今後もパートナーシップを通じて、豊かな地球と社会の実現に向けた新たなビジネスの創出に取り組みます。

人権の尊重、互いの違いを認め合う職場づくり

私は、大崎電気グループがGlobal Energy Solution Leaderとして持続的に成長していくためには、環境保全や社会課題を自分事として捉え、課題解決に向けてチャレンジする企業風土が重要であると考えます。また、サステナブルな社会の実現に向けて、全ての従業員が自然に行動する企業文化をつくり上げていきたいと思えます。

このため、従業員一人ひとりがその能力を発揮し成長できるよう、互いの違いを認め合い、多様性を受け入れる職場づくりに注力します。さらには当社グループ及びサプライチェーンなどの事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重し、いかなる

人権侵害にも加担せず、高いモラルを持ったグループ事業を推進します。

100年後も社会に必要とされるグローバル企業となるため、大崎電気グループは常に社会と共に成長し、進化を続け、豊かな未来の創造に貢献してまいります。

皆さまの温かいご支援をお願いいたします。

代表取締役社長

渡辺光康

価値創造プロセス

サステナビリティ実現に向けてのマテリアリティ(重要課題)

<p>環境負荷の低減</p> <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>12 つくる責任 つかう責任</p> <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>	<p>持続可能なまちづくりへの貢献</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>1 貧困をなくそう</p> <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>	<p>人権の尊重</p> <p>10 人や国の不平等をなくそう</p> <p>8 働きがいも経済成長も</p> <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p>多様性を認め合う職場づくり、課題解決に貢献する人材の育成</p> <p>8 働きがいも経済成長も</p> <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> <p>4 質の高い教育をみんなに</p> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>ガバナンス体制の強化</p> <p>16 平和と公正をすべての人に</p> <p>10 人や国の不平等をなくそう</p>
--	--	---	--	--

Global Energy Solution Leader

エネルギー・ソリューションの技術を通じて社会、環境、企業の持続的な発展に貢献

経営資源

グループインフラ

日本国内及び世界各地に製造拠点・営業拠点を展開

財務資本

総資産：910億円
純資産：589億円

社会・関係資本

国内外電力会社との密接な関係
パートナー企業との連携

技術力

計測・制御技術

人的資本

グローバル従業員数：3,129人

グループ成長戦略：成長の3つの柱

- 1 スマートメーターを活用した付加価値創出、エネルギー・ソリューション事業の拡大
- 2 コアとなる新製品・新事業の創出
- 3 利益を重視したグローバル成長

グループ経営基盤の強化

- コーポレートガバナンス及びリスク管理の強化
- 財務体質の強化
- 人材育成・活用の強化

ステークホルダーに提供する価値

お客さま
環境負荷の低減に貢献する製品・サービスの提供

地域社会
持続可能なまちづくりへの貢献

株主・投資家
安定的な株主還元

従業員
多様な職場づくり、発想豊かな人材の育成

サプライチェーン
人権に配慮した公平・公正な取引

サステナビリティの重要課題

グループがめざすサステナビリティ

当社グループは、「Global Energy Solution Leader」となることをビジョンに掲げ、エネルギー・ソリューションの技術を通じて、ステークホルダーと協力し、環境の保全と社会の持

続的な発展に貢献するとともに、グループの持続的な成長をめざします。

サステナビリティ実現に向けてのマテリアリティ(重要課題)

当社グループは、多様化する社会課題とグループの事業特性を考慮し、特に優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しました。マテリアリティに関連する事業活動を

強化することで、持続可能な社会の実現とグループの持続的な成長をめざします。

1. 環境負荷の低減

当社グループは、環境負荷の低減に貢献する製品・サービスを開発・展開し、その実現に貢献します。また、自社の事業活動についても環境負荷を減らす活動を推進していきます。



■ スマートメーターによる貢献

スマートメーターは、世界各国で導入が進む、電力計測機能だけでなく通信による遠隔制御機能を有する電力送電網の重要なインフラ機器です。当社グループは、国内外でスマートメーターを通じて、測る・制御する技術を提供することにより、エネルギー効率の改善に貢献しています。



■ 脱炭素ソリューションの推進

当社は、エネルギー管理システム(EMS)やスマートメータリングシステム(SMS)に対応したエネルギー管理システム『O-SOL』を活用した、①CO₂排出量の見える化、②CO₂削減計画の立案支援、③CO₂排出量の削減計画実行などのサービスを展開することで、社会の環境負荷低減に貢献していきます。

■ 研究開発の推進

国内では、社会全体の電力利用効率化に貢献するスマートメーターの研究開発や、脱炭素ソリューションを起点としたオープンイノベーションにより新たな価値を創造し、環境負荷の低減に貢献していきます。

海外では、主にオセアニアで展開しているスマートメーターと上位系システムをセットにしたトータルソリューションサービスを、今後他地域へ水平展開するための開発を行っており、より多くの国における環境保全に貢献していきます。

■ 自社拠点での温室効果ガス排出量の削減

脱炭素社会へ向けて、当社グループ国内外の各拠点において排出される温室効果ガスの削減を推進していきます。また、当社は気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures、以下、「TCFD」)の提言へ賛同しています。TCFD提言により推奨されるフレームワークを参考に気候変動対策への取り組み強化を進めていきます。



2. 持続可能なまちづくりへの貢献

持続可能な都市化へ向けて、国内においては少子高齢化による人手不足や災害に対する強靭さへの対応が課題となっています。海外では基本的なインフラサービスである電力の安定した供給が課題となっている地域もあります。このような課題解決へ向けて、当社グループは、「測る」・「制御する」技術をベースとした製品・サービスを通じて貢献していきます。



■ スマートメーターの付加価値創出

通信機能を有し遠隔からの制御が可能なスマートメーターは、送配電網のレジリエンス強化や最適化などへの活用が期待されており。当社グループは、新たな付加価値を創出するスマートメーターの開発へ取り組んでいます。

■ 業務省人化を実現するスマートビルディングシステムの推進

当社は、従来より事業展開している自動検針システム(テナント検針の効率化)や環境法令の報告書作成支援などの業務効率化に加え、施設管理業務(設備点検や設備保安)効率化に寄与するシステムを市場投入しサービスレベルを向上し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ パートナーと連携した取り組み

当社は、共創の場としてオープンラボ「NEXT 100teX Lab」を設置し、大学研究室や自治体、ベンチャーなど業種・業界を超えた連携を推進しています。持続可能な社会の実現に向けて、パートナーの方々とともに、当社の電力計測・制御機器の開発技術をベースとした新たなソリューションの創出をめざしています。



■ グローバルな電力インフラへの貢献

当社グループはオセアニア、欧州を始めアジア・中東などグローバルに事業を展開しています。スマートメーター及びソフトを合わせたソリューション・サービスをさらに拡大し、各国の安定的・効率的な電力供給へ貢献していきます。



3. 人権の尊重

当社グループは、自社並びにグループ企業及びサプライチェーンにおいて人権侵害を発生させない、また加担しないよう努めています。また、国連の「国際人権章典」、「国連グローバル・コンパクト」及び「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」をはじめとする人権に関する国際規範を支持し、尊重します。

具体的には、企業行動指針である「大崎電気グループ企業行動憲章」に、「グローバル社会におけるすべての人々の人権を尊重し、いかなる差別も行わない」ことを明記し、その徹底を図るため、人権に関する教育の実施や、取引先への人権に関する調査等を実施しています。なお、英国及び豪州現代奴隷法にかかる声明を公表し、人権侵害の防止に取り組んでいます。



4. 多様性を認め合う職場づくり、課題解決に貢献する人材の育成

当社グループは、社員一人ひとりが環境保全や社会課題に対して高いモラルを持ち、課題解決に向けて活躍する企業文化の確立に向けて、人材の育成を推進しています。社員がその能力を発揮し成長できるよう、多様性を互いに認め合い、社員一人ひとりが安心、安全に、やりがいを持って働くことができる職場環境を整備します。



サステナビリティの重要課題

互いの違いを認め合い、多様性を活かす職場環境の整備

当社グループは、多様な属性や価値観、発想を持った従業員が安心、安全に働き、十分に活躍できるよう、職場環境・制度の整備を推進していきます。多様な人材の活躍は、重要課題の柔軟な解決に貢献すると考えています。国内では、従業員のライフスタイルやライフイベントによる働き方の変化に応じて選択できる、柔軟な勤務体制の整備に注力しています。海外では、文化的に多様性が浸透している地域が多くありますが、より良い職場環境の整備に努めています。

発想豊かで高いモラルを持つ人材の育成

当社グループは、従業員が社会の変化や課題に柔軟かつ発想豊かに対応することができるよう、様々な経験や学習ができる環境を提供していきます。国内では、従業員が常に成長し、新たな挑戦や経験を積める環境を提供します。多彩な研修プログラムや計画的な人事ローテーションなどを通じて、社員の自律的なキャリアアップをサポートしていくと同時に、柔軟な勤務体制やユニークな休暇制度によって、生涯学習とキャリアの両立を可能にします。海外では、シンガポール本社を中心に、オーストラリア、イギリス、マレーシアなど、多数の国に拠点があり、営業、開発、製造、管理などの各部門で専門性の高いプロフェッショナル人材が力を発揮できる職場環境を提供しています。また、これらの各部門間の連携強化へ向けて、グループ内コミュニケーションの活性化に取り組んでいます。

健康経営の推進

当社は、「健康経営優良法人(大規模法人部門)」認証を取得するなど、健康経営を推進しています。社員を対象とした健康に関するセミナーの開催や、「がん対策推進企業アクション」などの各プロジェクトへの賛同など、継続的な活動を実施しています。



5. ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業理念のもとステークホルダーに対する責任を誠実に果たすため、各施策によりグループ経営基盤の強化に努め、より持続的な成長をめざします。



コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、永続的な企業価値の最大化を実現していくうえで、コーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要な経営課題であると認識しています。一層の経営の効率性、透明性を高め、公正な経営の実現に取り組んでいます。

リスクマネジメント

当社グループは、事業の持続的な発展のため、リスクの予防・軽減を図るとともに、発生した危機の被害の最小化と迅速な復旧のためのリスクマネジメントを推進しています。

コンプライアンス

ガバナンス体制の強化のためには、従業員が法令を順守し、高い倫理観をもって行動することが重要です。当社グループは、コンプライアンス・マニュアルの作成や、グループヘルプライン制度の整備などの活動を実施しており、今後も強化していきます。

重要課題特定・PDCAプロセス

STEP 1 社会課題の抽出

当社は、SDGs(持続可能な開発目標)を踏まえて、当社グループにとっての重要性と社会の要請の高さの観点から、グループが取り組むべき社会課題を抽出しました。

STEP 2 重要課題の特定

当社は、抽出した社会課題のうち、当社グループ中期経営計画で策定した重点戦略に照らして、特に優先的に取り組むべき重要課題を特定しました。

スマートメーターの付加価値創出とエネルギーソリューションの拡大	コアとなる新製品・新事業の創出	利益を重視したグローバル成長	グループ経営基盤の強化
1. 環境負荷の低減 ・スマートメーターによる貢献 ・脱炭素ソリューションの推進 ・研究開発の推進 2. 持続可能なまちづくりへの貢献 ・スマートメーターの付加価値創出	2. 持続可能なまちづくりへの貢献 ・業務省人化を実現するスマートビルディングシステムの推進 ・パートナーと連携した取り組み	2. 持続可能なまちづくりへの貢献 ・グローバルな電力インフラへの貢献	3. 人権の尊重 4. 多様性を認め合う職場づくり、課題解決に貢献する人材育成 ・多様性を活かす職場環境の整備 ・人材の育成 ・健康経営の推進 5. ガバナンス体制の強化 ・コーポレート・ガバナンスの強化 ・リスクマネジメント ・コンプライアンス

STEP 3 審議・承認

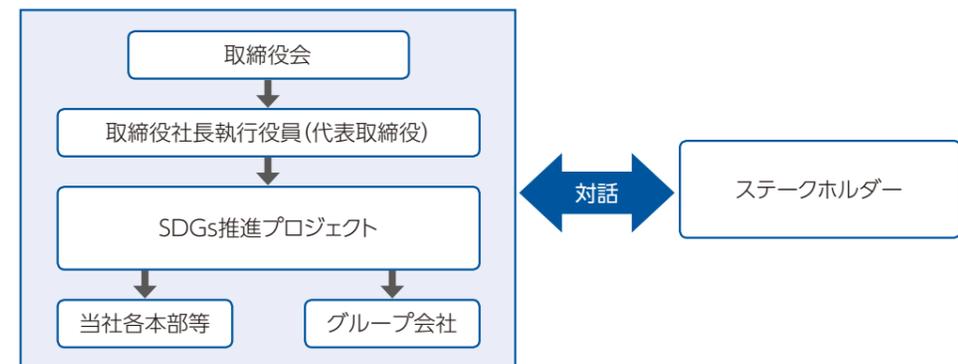
当社取締役会は、当社グループが取り組むべき社会課題のうち優先すべき重要課題の特定について審議し、承認しました。

STEP 4 PDCAマネジメント

重要課題の取り組みについては、当社取締役会が進捗状況を確認し、社会課題の動向や事業環境の変化を踏まえ、継続的な見直しを行います。

推進体制

当社グループは、サステナビリティにかかわる活動全般の推進を、取締役副社長執行役員(代表取締役)を責任者としたSDGs推進プロジェクトにて行っています。2022年4月には、SDGs推進プロジェクトに替えて「サステナビリティ推進委員会」の設置を検討しています。当社グループの現在のサステナビリティ推進体制は次のとおりです。



財務・非財務ハイライト (2021年3月31日現在)

売上高

762億55百万円
前年度比△15.3%↓

海外での新型コロナウイルス感染症拡大に伴うスマートメーター設置の停滞や、イラク・クルド自治政府向けなど前期の大型案件からの反動減により減収。

親会社株主に帰属する当期純利益

4億82百万円
前年度比△59.7%↓

営業利益の減少に伴い減益。

純資産額

588億87百万円
前年度比+0.4%↑

昨年度決算額とほぼ同水準。

自己資本当期純利益率 (ROE)

1.0%
前年度実績 2.5%

親会社株主に帰属する当期純利益の減少により低下。

営業利益

26億84百万円
前年度比△27.3%↓

国内は販売管理費の縮減により増益となったが、海外の減益額が大きく、連結では減益。

1株当たり当期純利益

9.84円
前年度実績 24.47円

営業利益の減少に伴い減益。

1株当たり純資産額

950.37円
前年度比△6.07円↓

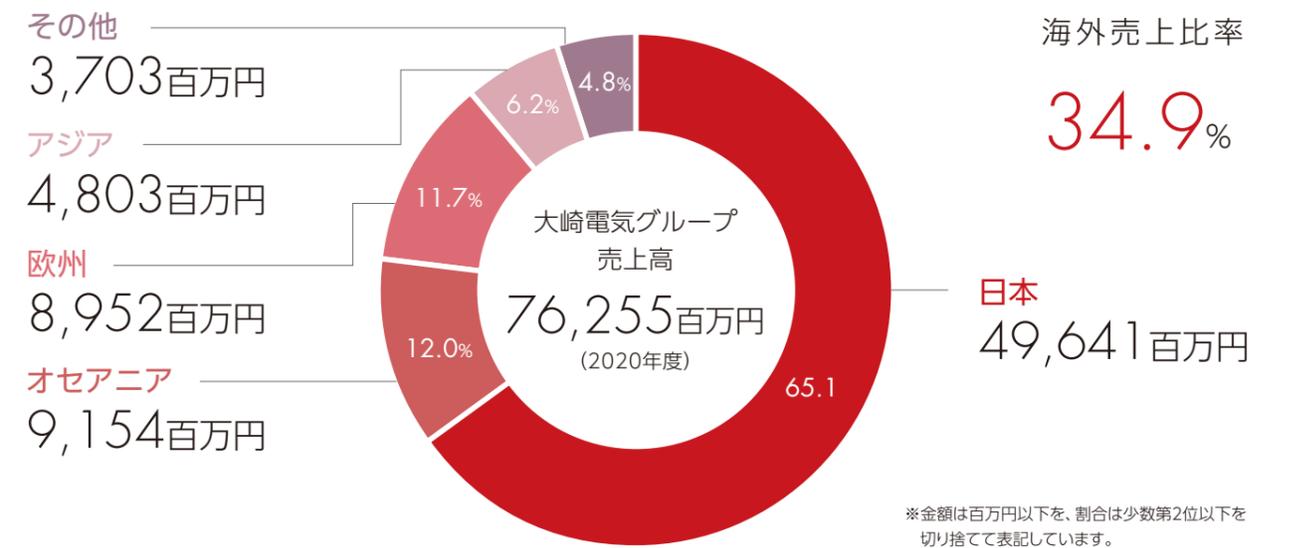
少数株主持分の増加により減少。

自己資本比率

51.2%
前年度比 3.4ポイント↑

借入金の減少により改善。

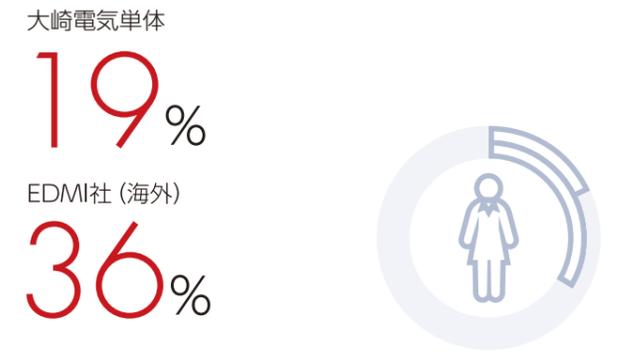
地域別売り上げ構成



連結従業員数 / 従業員の国籍



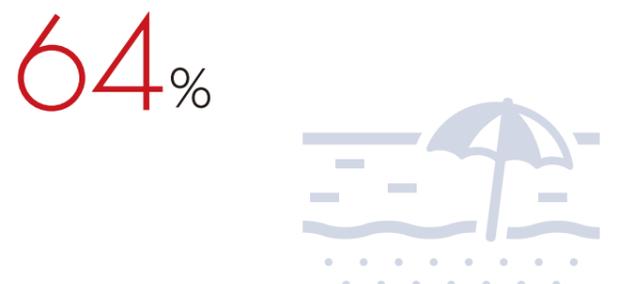
女性従業員比率



育児休業取得者数 (大崎電気単体)



平均有休消化率 (大崎電気単体)



中期経営計画(2021年度～2025年度)について

当社は、中期的なグループの成長戦略を5カ年の中期経営計画として、2019年5月に公表しました。なお、当社では中期経営計画の計数目標をローリング方式により毎年度見直すこととしています。

経営方針

当社グループは、エネルギー関連のさまざまな社会課題を解決する、“Global Energy Solution Leader”となることをビジョンに掲げています。今後も気候変動や脱炭素化に向

けてエネルギー・ソリューション分野を中心に、新しい価値創造を国内外に発信し続け、持続的に成長していくことをめざします。

業績の見通し

2021年5月に中期経営計画を発表しましたが、年後半から国内外において主力製品であるスマートメーターの電子部材の調達に支障をきたしており、これによる調達リスクの合理的な算定が困難であることから、2021年11月2日の時点で2021年度の通期業績予想は未定としています。

なお、当社は、グループが事業環境の変化に対応し持続的な成長を実現するために、事業ポートフォリオに基づき戦略

を推進しています。事業ポートフォリオ戦略は、事業セグメントをベースにサブセグメントに細分化し、取締役会においてPDCA管理を行い、中期経営計画におけるリソース配分へ反映していくことを基本方針としています。これらの取り組みについては、中期経営計画の公表と併せて開示する予定です。

中期経営計画の重点戦略

当社グループは、中期経営計画を実行していくにあたり、次の重点戦略を掲げています。

① スマートメーターの付加価値創出とエネルギー・ソリューションの拡大

国内においては、2025年度以降の次世代スマートメーターの開発を進めるとともに、新たな付加価値創出へ向け取り組みます。具体的には、スマートメーターのリモート制御、計測、監視機能など、当社の強みを活かせる市場にターゲットをしばり、エネルギー消費の最適化、業務省人化を実現するソリューションサービスのシェア拡大をめざします。

例えば、エネルギー管理サービスにおいては、消費電力の自動制御による省エネやコストダウンという目的に加えて、顧客の“脱炭素化に向けた取り組み”を支援するサービスを提供します。さらに、“労働人口の減少”や“脱炭素社会”といった社会課題の解決へ向け、スマートビルディングシステムや、ローカル5Gを活用した工場内ネットワークの最適化など、新たなサービスの提供にも取り組みます。

② コアとなる新製品・新事業の創出

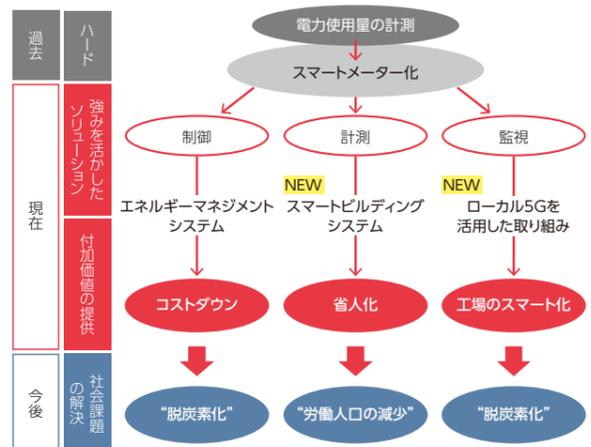
新規事業を創出・推進する体制を強化し、当社グループの経営資源を活かした新規事業の創出を推進します。また、オープンイノベーションラボ「NEXT 100teX Lab(ネクスト

ヒヤクテックスラボ)」も活用しながら、さまざまなパートナーと連携し、技術開発やマーケティングの強化を図ります。

例えば、コロナ禍における“非接触”、“非対面”といったニーズに対応するサービスとして、スマートロックを活用した賃貸物件の無人内見や、建築現場でのスマートエントランスなどの提供を、パートナー企業と連携して進めています。

また、グループの経営資源を有効活用して、社会的ニーズに対応した新たな事業の立ち上げを進めています。

(図) 社会課題の解決に向けた具体的な提案を推進



③ 利益を重視したグローバル成長

当社グループは、オセアニア、英国を中心とした欧州、アジアや中東・アフリカなどの新興国において次の施策を実行し、より利益を重視した取り組みを強化します。

- ハード及びソフトを合わせたソリューションサービスの拡大
- 新たなグローバル体制での開発の推進、次世代ハードウェア・ソフトウェアの確立
- 生産オペレーションの向上、事業継続へ向けた生産拠点の分散化

オセアニアでは、現在ソリューションサービスを提供しており、利益率が安定的に高い水準を達成しています。今後も、高いシェアを維持しつつ、ソリューションのアップグレードを行い、安定的な成長をめざします。

他の地域においては、高い市場ポテンシャルが期待できる中東地域をはじめ、アジア・アフリカ・欧州におけるソリューションサービスへのニーズに迅速に対応し、収益の強化を図っていきます。

生産面においては、BCP(事業継続計画)も含めた生産拠点の分散化を図ります。また、年による需要の増減に対し、効率的に生産するために外注比率を高めて、臨機応変な対応を図ります。

なお、2021年5月11日に公表したとおり、当社グループは、シンガポールを中心にビル管理事業を行っている、Quantum Automationを、東テック株式会社に売却します。これによって、海外における経営資源を、当社グループの中核事業であるメーター事業へ集中し、グローバルベースでの企業価値の最大化をめざします。

④ グループ経営基盤の強化

当社グループは、以下の施策により経営基盤の強化に努め、より持続的な成長をめざします。

- コーポレートガバナンス及びリスク管理の強化
- 財務体質の強化
- 人材育成・活用の強化

コーポレートガバナンスの強化はもちろん、コロナ禍におけるリスク管理にも注力します。また、どのような環境変化にも耐えうる財務体質の強化を図るとともに、社会の変化からビジネスチャンスを生み出す人材の育成を進めます。

そして、当社グループの事業分野はSDGsとの関連が深いことから、特に社会課題の解決をキーワードとした事業展開を進めてまいります。

(図) 海外事業の成長戦略—メーター&ソリューション展開地域拡大による利益率向上



経営成績の分析、株主還元方針、経営指標

2020年度経営成績の分析

2020年度は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会・経済活動が急速に停滞したことから厳しい事業環境となりました。このような状況の中、当社グループはコロナ禍における事業環境の変化に対応しつつ、中期経営計画の重点戦略である「スマートメーターの付加価値創出とエネルギーソリューションの拡大」「コアとなる新製品・新事業の創出」「利益を重視したグローバル成長」「グループ経営基盤の強化」を推進しています。

国内事業においては、スマートメーターが堅調に推移したことなどにより、売上高は計画線で推移しまし

た。一方、利益面については、スマートメーター生産の操業度改善や販売管理費縮減により、営業利益が期初計画を上回りました。

海外事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのロックダウン(都市封鎖)の影響が想定以上であったため、売上高は前年度と比較して減収となりました。利益面についても、販売管理費の縮減に努めたものの、部品在庫の評価減を計上したことなどにより、計画未達となりました。

これらの結果、下表のとおり連結経営成績となりました。

(百万円)

	2020年度実績	前年度比		期初計画比	
		金額	比率	金額	比率
売上高	76,255	△13,813	△15.3%	△3,744	△4.7%
営業利益	2,684	△1,006	△27.3%	1,184	79.0%
経常利益	2,888	△656	△18.5%	1,288	80.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	482	△714	△59.7%	382	382.3%

株主還元方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置付けており、株主の皆さまに対し安定的な配当を継続することを前提としつつ、業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としています。

具体的には、DOE(株主資本配当率)2%と、配当性向30%のいずれか高い額を目安に決定します。

また、資本効率向上を目的として、手持ち資金、必要な運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無などを総合的に勘案して、自己株式の取得を継続的に検討します。

内部留保については、長期的な企業価値の拡大をめざし、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とするとともに、M&Aも含めて今後の事業展開に有効活用し、業績の向上に努めていきます。

経営指標

当社は株主資本の効率化を重視しており、ROE(自己資本当期純利益率)の持続的な向上をめざしています。

Chapter 2

価値創造のための事業戦略



国内スマートメーターのラインナップ(上)、オーストラリアのEDMI社(下)

国内計測制御事業



常務執行役員 営業本部長
太田 毅彦

“脱炭素社会”の実現に向けた挑戦

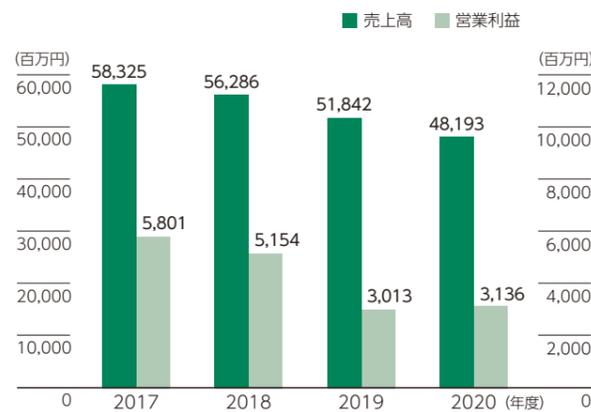
当社はこれまで、目には見えないエネルギーを正確に計測する技術と、使用情報の把握と消費の制御を実現する技術の提供によって、エネルギーの有効活用に貢献してきました。また、スマートメーターによる計測制御を起点に、IoTやAIを活用したエネルギー消費の最適化や社会インフラに関連する業務の省人化などを実現してきました。

2021年度は、“脱炭素化”に向けた具体的なソリューションへのニーズが高まっています。さらには前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のための非接触・非対面を前提としたサービスの高い需要が想定されます。お客さまの“脱炭素化”への取り組みのご支援、また「アフターコロナ」の社会づくりへの貢献を通じて、新たな価値創造に挑戦します。

2020年度の実績について

国内では、スマートメーター需要のピークアウトに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるスマートメーター設置の停滞、顧客の投資抑制により、売上高は前年度比7.0%減の48,193百万円となりました。一方、営業利益においては、販売費及び一般管理費の縮減により、前年度比4.1%増の3,136百万円となりました。このような状況の中、当社グループはスマートメーターを活用したエネルギーマネジメントシステムの提供や、キーレスエントリーシステム「OPELO(オペロ)」をはじめとした新商品・新事業の創出を通じて、社会課題解決を実現するソリューションサービスを展開しています。

国内計測制御事業売上高・営業利益の推移



2021年度の事業戦略と取り組み

国内のスマートメーターは、2024年度までに全世帯への設置を完了する計画となっており、今後、スマートメーターへの取り替え需要は減っていく見通しです。2021年度計画では、スマートな電力使用を実現するエネルギーマネジメントシステムの提供、スマートロックの販売をさらに拡充するとともに、パートナー企業との提携により、業務省人化や脱炭素化のための技術開発やマーケティングの強化を図ります。



中期経営計画における国内事業の位置付け

近年、スマートメーターは料金徴収のための電力使用量の計測という本来の用途から、いつ、どこで、どれだけ、どのようにCO₂を排出する電気が使用されているかを把握するデータを収集するキーデバイスとしても注目が集まっています。さらに、スマートメーターによるリモート制御、監視機能の活用によって、「省人化」「脱炭素化」に貢献します。

大崎電気は、労働人口の減少や脱炭素化といった社会課題の解決に向けて、スマートビルディングシステム、ローカル5Gを活用した工場内ネットワークの最適化など、新たな製品・サービスの提供にも取り組んでいきます。



UPDATE

「ローカル5G」を活用した工場のスマート化・脱炭素化の実現

大崎電気は、TRUST SMITH株式会社、株式会社エイビットと共同で、2021年4月から埼玉事業所にて、ローカル5Gとスマートメーターを活用した設備監視と無人搬送車(以下、AGV)を使った運搬の自動化の実証実験を開始しました。

製造現場におけるDX化が加速する中、大容量のデータ通信が可能で、回線の不安定さやセキュリティ上の課題を解決できる「ローカル5G」が注目されています。今回の実証実験では、スマートメーターを活用した

設備監視による故障検知とAGVによる自動運搬などにより、生産現場の省人化・生産効率化を図ります。また、スマートメーターを用いた使用電力量やCO₂の排出量の管理や遠隔での自動制御など、工場の脱炭素化への貢献も検証しています。

大崎電気はエネルギーに関する社会課題に対し、最適なパートナー企業と提携して、具体的な解決策の提案をめざしています。



スマートメーターを活用した実証実験イメージ



ローカル5Gを搭載したメーターボックス



ローカル5G端末



基地局

TOPIC

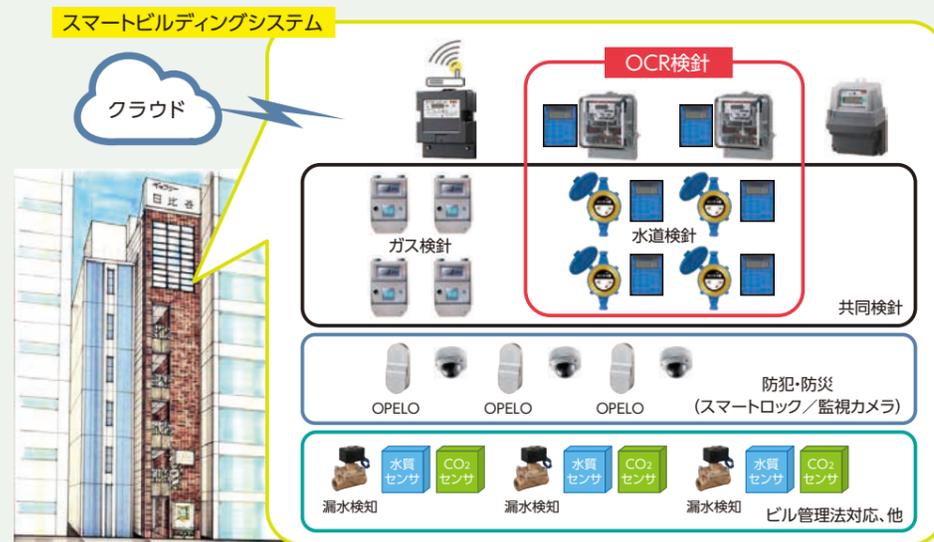
ビル管理業務の省人化を実現するスマートビルディングシステムを開発

大崎電気は、オフィスビルや商業施設の管理業務の省人化を見据え、ビル管理を遠隔・自動で行うトータルソリューション・システムを開発しています。

日本におけるビル管理業務は、管理者の高齢化や離職などによる人手不足が深刻な問題となっています。こうしたなかで、大崎電気は古い商業ビルを対象に、スマートビルディングシステムの実証実験を開始しました。このシステムは、機械式メーターに搭載した「光学式文字読み取り装置(OCR)」での電気・ガス・水道の遠隔

検針と、検針結果のクラウド管理によって、テナントごとの請求を実現するものです。さらに、システムが提供する空調や照明の自動制御による省エネやスマートロックを活用した防犯などにより、ビルの資産価値向上が期待されます。

スマートビルディングシステムの提供により、ビル管理業務の効率化を進め、「労働人口の減少」という社会課題の解決へ貢献します。



VOICE

「どこにでも設置されているスマートメーターを活用すれば、皆さんの生活をもっと豊かにできるのではないか」という発想が、スマートビルディングシステム開発のきっかけでした。本システムの導入によって、現場の巡回や目視点検を要さない一括したビル管理を実現、業務の省人化と働き方改革に役立てたいと考えています。

また、スマートビルディングシステムの開発にあたっては、技術力のあるベンチャー企業との連携・協業を重視しています。他社と自社の強みを掛け合わせることで、システムのブラッシュアップやさらなる付加価値の向上をめざしていきたいです。



エネルギーソリューション
営業統括部
営業二部長兼SMS課長
土屋 武史

国内計測制御事業:新事業

ソリューション事業について

大崎電気グループは、「見えないもの見える化」するさまざまな製品やサービスを通じて新たな価値を生み出し、社会に貢献することをめざしています。

近年は、これまで主力製品としてきた電力量計やスマートメーターに加えて、計測したデータと環境センサー、IoT、アプリ・ポータルを組み合わせることでエネルギーや環境を制御する「watch series」や、アフターコロナにおいて注目される「非接触」「非対面」サービスを実現するキーレスエントリーシステム「OPELO(オペロ)」の提供を開始、小売店舗や賃貸不動産などの幅広い業態での採用が進んでいます。



スマートソリューション事業を通じた社会課題の解決

中期経営計画の重点戦略の一つとして、「スマートメーターの付加価値創出とエネルギーソリューションの拡大」を掲げています。大崎電気グループは、この方針の下、強みである電力などエネルギーの計測技術とAI・IoTによる自動制御やネットワーク構築を組み合わせるスマートソリューションシステムの提供を推進しています。

スマートメーターは料金徴収のための電力使用量の計測という本来の目的に加えて、「脱炭素化」のキーデバイスとしても注目されています。創業以来培ってきた「計測」技術に「制御」技術を加えたスマートソリューション事業の発展を通じて、「労働人口の減少」や「脱炭素化」などの社会課題の解決に貢献します。

オープンイノベーションラボ

大崎電気グループでは、グループ研究開発部門のさらなる連携を強化し、より一層のシナジーを実現するとともに、パートナー企業、大学、研究機関との協業や開発委託、外部リソース活用などによるオープンイノベーションを推進し効率的な開発を進めています。

2018年11月には、大学・自治体・ベンチャーとの協創の場として、大崎電気創設の地である五反田(東京都品川区)に、オープンイノベーションラボ「NEXT 100teX Lab(ネクストヒャクテックスラボ)」を開設しました。

NEXT 100teX Labは、次の100年の社会を築く礎となる事業が生まれる場として、「みらいの社会をより良くするために業界や会社の垣根を越えて、新しい価値を共に作り上げることを」を目標に掲げています。

今後も、大崎電気グループの電力計測・制御機器の開発技術をベースに、大学研究室や自治体、ベンチャー、及びアドバイザーとして有識者の方々と連携し、IoT技術やAIの高度

化を推進。新たなビジネスモデルの検討・構築、IoT機器の開発、ビッグデータ活用などを通して、新たなエネルギーソリューションの創出をめざします。



海外計測制御事業



Chief Executive Officer
EDMI Limited

How New Seng

世界的なスマートメーターの高需要を背景に、グローバル成長を推進

EDMI Limited(以下EDMI社)は、1978年オーストラリアで創業して以来、オセアニア、東南アジアを中心に、地域のニーズに応えながら高品質で信頼性の高い製品・サービスを提供し続け、顧客基盤を拡大してきました。

英国や新興国におけるスマートメーターの導入により需要が高まる中、今後もEDMI社はスマートメーターで築いた顧客基盤などを最大限に活用し、収益性の高いソリューションサービスの提供による事業拡大に取り組みます。

2020年度の実績について

2020年度の海外の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのロックダウン(都市封鎖)によるスマートメーター設置の停滞、新興国におけるプロジェクトの遅延などにより、主に、アジアや中東などの新興国向けの売上が減少しました。この結果、売上高は前年度比27.1%減の27,301百万円となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費を縮減したものの、減収の影響により、前年度比907百万円の減益となる467百万円の損失となりました。

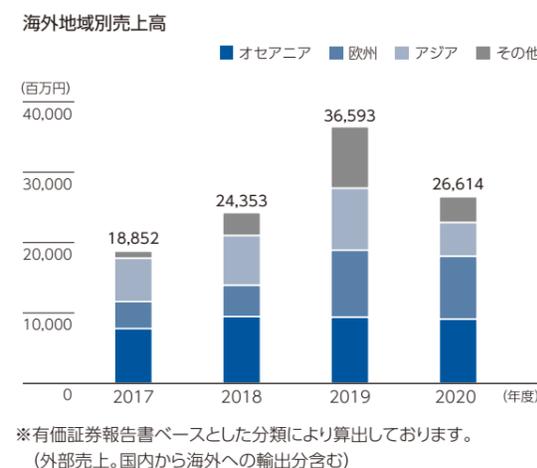
一方で、海外事業の中期的な成長を見据え、ソリューションを中心としたビジネスモデルへの転換・加速化のための開発体制強化に取り組むとともに、コロナ禍におけるリスク分散のため、外注を含めた生産拠点の分散化に着手しました。



2021年度の取り組み

当社グループは、英国を中心としたスマートメータープロジェクトへ向けた先行投資を行ってきましたが、2019年度から英国のお客さまへの出荷が増加しています。また、政府主導でスマートメーター設置が進められているオセアニアにおいても、70%以上のマーケットシェアを確保しています。さらに、アジア・中東などの新興国でもスマートメーター及び上位系システムへの需要が高まっており、収益向上に貢献する機会・案件が増えています。今後、これらの需要増に迅速に対応し、「真のグローバル企業グループ」をめざします。

2021年度は、利益率の高いオセアニアの安定成長、英国プロジェクト向けの出荷増を見込んでいます。今後も、英国、オセアニアに加えて、新型コロナ感染症の収束に伴い新興国における需要が拡大する見通しで、安定的な成長期を迎える海外事業が国内需要の谷間を補完する予定です。



オセアニア地域における安定的な成長をめざす

オセアニアでは、エネルギーの効率的な利用とコスト管理を徹底するために、スマートメーター導入が積極的に進められています。EDMI社はスマートメーターとソリューションサービスの提供により高いシェア及び収益性を維持しています。

2020年度は、政府の迅速な新型コロナウイルス対応もあり、順調に業績を拡大することができました。2021年度以降も、オーストラリア内のスマートメーターの新規設置、ニュージーランドの更新需要を含めて、安定的な需要が見込まれます。EDMI社は、オセアニアでのマーケットリーダーとして、付加価値の高いスマートメーターソリューションを提供し、安定的な成長をめざします。



オセアニア

スマートグリッド化を実現するためのプロジェクトへの参画・貢献を継続

英国では、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーを積極的に導入するためのスマートグリッド化が進められています。このような流れの中、EDMI社は英国で進められている、一般家庭向けの大規模なスマートメーター導入プロジェクトに参画しています。

2020年度は、コロナ禍におけるロックダウンにより、スマートメーターの設置が停滞、英国における売上は計画未達となりました。一方で、年度末から受注は増加しており、徐々にスマートメーターの設置ペースも戻ってきています。

英国政府は、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえて、プロジェクトの期限を当初の2024年から2025年半ばまで延長することを公表しました。当社グループも2025年度まで安定的な売上を見込んでいます。



英国

ソリューションサービスへのシフトによる利益率向上を計画

アジア、中東、アフリカなどの新興国の市場では、国・地域によってニーズが大きく異なります。そこで、料金を確実に徴収するためのプリペイド方式や、盗電防止機能を備えたメーターなど、お客さまのニーズに沿ったサービスを展開、地域全体の収益性の向上に力を入れています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大による入札や営業活動の停滞などにより厳しい売上となりました。しかし、同地域の市場拡大の可能性は高く、今後はソリューションサービス需要への迅速な対応を視野に事業を推進していきます。



その他の国・地域

Chapter 3

価値創造の基盤



高品質な製品を生み出す製造ライン

価値創造を支える力

大崎電気グループは、エネルギー関連のさまざまな社会課題を解決する“Global Energy Solution Leader”となることを企業ビジョンに掲げています。私たちは、エネルギー・ソリューション分野を中心に事業を通じた価値創造に取り組むとともに、企業活動が社会に与える影響に対して責任を持ち、

さまざまなステークホルダーからの要請に向き合うことで、社会から信頼される企業グループをめざしています。

ここでは、環境、社会、ガバナンスへの取り組みについてご紹介します。

大崎電気グループの考えるESG

大崎電気グループでは、CO₂排出量削減などの環境問題への取り組みに貢献するために、スマートメーターの導入促進や、省エネサービスなどを提案し、自らの事業プロセスにおける環境負荷の低減を図ります (Environment)。

また、これまで培ってきた計測・制御技術を活用し、安心・安全な新たな価値を社会に提供。人財のダイバーシティ (多様性) にも取り組んでいくことで社会課題の解決に貢献し

ます (Social)。

さらに「取締役会の実効性評価」による継続的な改善を実施。「指名・報酬諮問委員会」の設置、「執行役員制度」の導入によって、経営の効率性、透明性を高め、公正な経営を実現。ガバナンスの強化によりEnvironmentとSocialを推進します (Governance)。

Environment

事業プロセスにおける環境への配慮

環境問題の解決

CO₂排出量削減に寄与する製品・サービスの提供

スマートメーターに加えて、省エネ、効果的なエネルギー活用、使用状況の見える化を実現する製品・サービスを国内外で提供

自らの環境負荷を低減

資源循環の促進

環境調和型製品を製造、廃棄物の削減・再資源化率の向上、有害化学物質の削減などによる資源循環の促進

Social

事業を通じた社会課題の解決

計測・制御技術

測る・つなげる技術で安心・安全と新たな価値を創造

ビル、街、店舗、マンション、家屋、農地などあらゆる場所で快適で安心・安全な環境づくりに取り組み、AI・IoTを活用した新しい価値を創造

多様性

人財のダイバーシティとさまざまな人々との共働

国・業種・組織の枠を超えてさまざまな人々がつながり共働して、新しい価値の創造に挑戦

Governance

価値創造・リスク最小化に取り組む

監督機能と執行機能

執行役員制度

2020年6月に「執行役員制度」を導入
取締役会は経営の意思決定及び業務執行の監督を主な役割とする
執行機能については執行権限及び執行責任を明確化
→ 経営環境の変化に迅速に対応する経営体制へ

指名・報酬諮問委員会

2019年2月に「指名・報酬諮問委員会」を設置
委員長は社外取締役。構成メンバーの過半は社外役員
→ 公正性・客観性・透明性を確保

経営

取締役会の実効性評価

ガバナンスの要である取締役会の実効性評価を毎年実施
→ 継続的な改善で実効性を高める



コーポレート・ガバナンス

大崎電気グループでは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、ガバナンス体制の充実を図っています。

基本的な考え方

「エネルギー・ソリューション分野を中心とし、アクティブに新技術に挑戦することで、新しい価値創造を人間社会に発信し続け、貢献する。」大崎電気グループは、この企業理念のもと、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さま

の利益を重視し、永続的な企業価値の最大化を実現していくうえで、コーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要な経営課題であると認識しています。今後も一層の経営の効率性、透明性を高め、公正な経営の実現に取り組んでいきます。

基本方針

大崎電気グループは、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの基本方針を以下のとおりとします。

- (1) 株主の実質的な権利と平等性を確保していく。
- (2) 株主以外の取引先、金融機関、従業員、地域社会などの

さまざまな利害関係者とも適切な協働関係を確保していく。

- (3) 会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保していく。
- (4) 取締役・監査役及び取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を適切に果たしていく。
- (5) 株主と合理的な範囲内で建設的な対話を努めていく。

経営体制

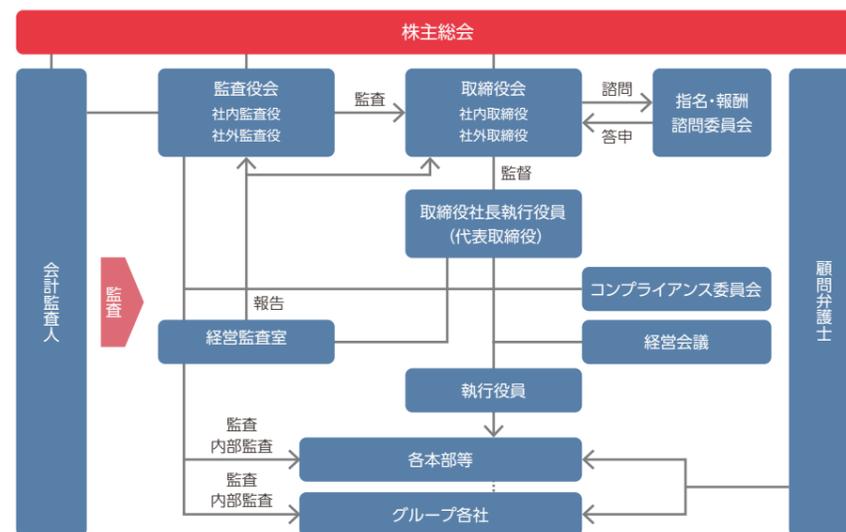
大崎電気は、監査役制度を採用し監査役会を設置、社外監査役を含めた監査役監査体制により経営監視機能を果たしています。監査役会は4名で構成され、うち2名が独立性のある社外監査役です。また、取締役会は7名で構成され、うち2名は独立性のある社外取締役を選任しています。社外取締役及び社外監査役ともに、豊富な経営経験や実務知識ならびにこれらに基づく高い見識を有し独立性のある方を選任して、経営に対する社外からのチェック機能により、経営の監視・監督機能を強化しています。

透明性などを確保するため、業務執行取締役及び執行役員に対する監督機能を担う一方、法令及び規程により取締役に委任することができない決議事項や重要な業務執行について意思決定を行います。

また、決議事項や重要な業務執行以外の意思決定や業務

さらに、2020年6月に導入した執行役員制度により、取締役会の監督機能がさらに高まり、同時に執行の機動性も確保しており、これら一連の体制が当社のコーポレート・ガバナンス体制として最適であると考えています。

取締役会は、経営の公正性、



執行については、各業務執行取締役と執行役員に権限の委譲を行い、取締役会は業務執行の状況報告を受け、適切に監督を行います。

取締役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じて開催し、経営環境の変化に機動的に対応し、効率的な運営に努めています。

さらには、取締役会の補佐機能として、社内取締役で構成される経営会議を原則週1回開催し、日常の業務執行に関する

意思決定ならびに経営課題などに関する審議を行っています。加えて執行役員会議を原則として毎月1回開催し、執行者幹部出席のもと全社的情報共有を推進するとともに執行業務の迅速化を図っています。

なお、取締役会決議事項などの重要事項について事前協議を行うため経営協議会を不定期に開催するとともに、当社及び株式会社エネグート、EDMI Limitedの3社の活動報告を行うグループ幹部会を毎月1回開催しています。

社外役員について

大崎電気は、豊富な経営経験や実務知識ならびにこれらに基づく高い見識を有し、かつ経営陣から独立している人物を独立社外取締役または独立社外監査役として選任しており、独立した第三者の立場から当社の業務執行に対する適切な助言、監視及び監査が期待できるものと考えています。

大崎電気では、東京証券取引所の上場管理などに関するガイドラインなどを踏まえた社外役員の独立性判断基準を定め、社外役員の選任に当たっては、当該基準に基づき実施します。

「指名・報酬諮問委員会」について

大崎電気は、役員の指名・報酬などに関する手続きの公正性・客観性・透明性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。

「指名・報酬諮問委員会」は、取締役ないしは監査役である委員7名で構成され、その過半数は独立社外取締役及び独立社外監査役から、委員長は独立社外取締役から選定しています。

「指名・報酬諮問委員会」の役割は右記のとおりです。

- (1) 取締役、監査役及び執行役員の選解任に関する事項
- (2) 社外役員の独立性基準
- (3) 代表取締役の選定及び解職に関する事項
- (4) 役付取締役及び役付執行役員の選定、選任及び解職、解任に関する事項
- (5) 取締役及び執行役員の報酬制度及び報酬決定の方針
- (6) 取締役及び執行役員の個人別の報酬等の内容
- (7) 取締役及び監査役の報酬限度額に関する事項
- (8) その他、取締役会が必要と判断した事項

取締役会の実効性評価

大崎電気は、取締役会の実効性について持続的な向上を図るため、定期的に分析・評価を行い、重要性原則に基づき改善に取り組む方針です。

2019年3月期から、外部コンサルタントの監修のもと、すべての取締役及び監査役にアンケートを実施し、その結

果に基づいて取締役会で現状を確認し、取締役会全体の実効性に関する分析及び評価を行い、適宜改善を図っています。その一連のプロセスにおいて、当社の取締役会が適切に運営され、実効性が確保されていることを確認しています。

取締役・監査役・執行役員

取締役

取締役会長(代表取締役) 渡辺 佳英

1980年 7月 当社取締役
 1984年 7月 常務取締役
 1986年 7月 専務取締役
 1987年 6月 取締役副社長(代表取締役)
 1988年11月 取締役社長(代表取締役)
 1989年 1月 東北計器工業株式会社取締役(現任)
 1989年 3月 九州電機製造株式会社(現九電テクノシステムズ株式会社)取締役(現任)
 2007年 2月 株式会社エネゲート取締役(現任)
 2009年 1月 当社取締役会長(代表取締役)(現任)
 2012年 3月 SMB United Limited (現OSAKI United International Pte. Ltd.) 取締役会長(現任)



取締役社長執行役員(代表取締役)

渡辺 光康

1986年 8月 当社入社
 1988年 6月 取締役
 1994年 6月 常務取締役
 2004年 6月 専務取締役
 2009年 1月 取締役副社長(代表取締役)
 2012年 3月 SMB United Limited (現OSAKI United International Pte. Ltd.) 取締役兼最高経営責任者(現任)
 2014年 6月 当社取締役社長(代表取締役)
 2020年 6月 取締役社長執行役員(代表取締役)(現任)



取締役副社長執行役員(代表取締役)

川端 晴幸

1970年 4月 当社入社
 2000年 6月 取締役
 2004年 6月 常務取締役管理本部長兼総務部長
 2005年 6月 常務取締役管理本部長
 2011年 6月 常務取締役営業本部長
 2012年 6月 専務取締役営業本部長
 2014年 6月 取締役副社長(代表取締役)営業本部長
 2014年 7月 OSAKI United International Pte. Ltd.取締役(現任)
 2016年 6月 当社取締役副社長(代表取締役)
 2020年 6月 取締役副社長執行役員(代表取締役)(現任)



取締役専務執行役員 管理本部長

根本 和郎

1977年 4月 当社入社
 2006年 6月 取締役総務部長兼人事部長
 2007年 6月 取締役管理本部副本部長兼総務部長兼人事部長
 2011年 6月 常務取締役管理本部長兼総務部長
 2014年 6月 常務取締役管理本部長兼経理部長
 2018年 6月 専務取締役管理本部長
 2020年 6月 取締役専務執行役員管理本部長(現任)



取締役常務執行役員 経営戦略本部長

上野 隆一

2010年 7月 当社入社 国際事業部副事業部長
 2012年 3月 SMB United Limited (現OSAKI United International Pte. Ltd.) 取締役(現任)
 2012年 7月 当社理事国際事業部副事業部長
 2013年 6月 取締役経営戦略本部副本部長
 2014年 6月 常務取締役経営戦略本部副本部長
 2018年 6月 常務取締役経営戦略本部長
 2020年 6月 取締役常務執行役員経営戦略本部長(現任)



取締役(社外) 高島 征二

2012年 6月 株式会社協和エクシオ相談役(2015年9月退任)
 2014年 6月 当社取締役(現任)
 2015年10月 株式会社協和エクシオ名誉顧問(現任)



取締役(社外) 笠井 伸啓

2009年 1月 ローデ・シュワルツ・ジャパン株式会社代表取締役社長(2014年6月退任)
 2016年 6月 当社取締役(現任)
 2016年10月 フェーズワンジャパン株式会社営業本部長(現任)



監査役

常勤監査役

堀 長一郎

2006年 7月 東京電力株式会社(現東京電力ホールディングス株式会社)埼玉支店(安全品質担当)兼安全品質グループマネージャー
 2008年 7月 東光電気株式会社(現株式会社東光高岳)出向
 2011年10月 当社出向営業本部部長
 2012年 6月 取締役営業本部副本部長
 2018年 6月 常勤監査役(現任)

監査役

山中 利雄

1973年 4月 当社入社
 2000年12月 岩手大崎電気株式会社代表取締役社長
 2002年11月 大崎データテック株式会社取締役管理部長
 2005年 6月 当社経理部長
 2007年 6月 取締役経理部長
 2011年 6月 取締役管理本部副本部長兼経理部長
 2014年 6月 監査役(現任)

監査役(社外)

山本 滋彦

2007年 3月 株式会社ジャフコ経営理事
 2007年 6月 NECキャピタルソリューション株式会社社外取締役(2014年6月退任)
 2008年 6月 当社監査役(現任)

監査役(社外)

北井 久美子

2011年 6月 宝ホールディングス株式会社社外監査役(現任)
 2014年 6月 三井住友建設株式会社社外取締役(2019年6月退任)
 2014年 7月 勝どき法律事務所開設(現任)
 2019年 6月 当社監査役(現任)

執行役員

常務執行役員 技術開発本部長

駒沢 聡

常務執行役員 生産本部長

畠山 淳実

常務執行役員 営業本部長

太田 毅彦

執行役員
阿部 純

執行役員

畠山 広行

執行役員

徳本 法之

執行役員

小野 信之

執行役員
高橋 浩司

執行役員

高田 俊明

社外役員に聞く

環境の変化のなかで企業価値向上を継続するために成長戦略に取り組む大崎電気に対し、社外役員の方々からメッセージをいただきました。



取締役(社外)
高島 征二

企業は常に変革、新たな価値創造を求められます。一方、デジタル、AIに代表される技術の革新、進展が社会生活の形態に及ぼす影響はますます強まっています。その流れのなか、大崎電気グループは“Global Energy Solution Leader”をめざした中期経営計画を策定し、自己変革に取り組んでいます。

2019年2月から指名・報酬諮問委員会を設置し、私は委員長を務めていますが、目標達成の努力や実績に基づく報酬のインセンティブなどにより業務執行の一層の活性化を図っていききたいと思います。

また、2020年6月に執行役員制度に移行し、経営と執行を分離しましたが、取締役会では、国内ではスマートメーター技術をベースに、さらに付加価値をつけた製品、サービスの創造への取り組み、一方、成長機会の大きな海外市場でのさらなる拡大と収益向上への取り組みなど、中長期的展望をもって、大胆に自己変革に取り組む経営をめざしていきます。



監査役(社外)
山本 滋彦

大崎電気グループは、長年安定した事業基盤に支えられて堅実な経営成績、財政状態を維持してきました。しかし、近年主力の計測制御事業は、国内外ともに、一部の地域を除いてスマートメーターの需要構造の変化や価格競争の影響で、懸命な原価低減努力にもかかわらず利益率の低下が続き、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響もあり厳しい状況に推移しています。同時にコーポレートガバナンス・コードの強化や、持続可能な社会への取り組みなど、企業に課せられる義務は以前に増して多岐にわたっています。

大崎電気グループは、このような外部環境の急速な変化に適応するため、“Global Energy Solution Leader”をビジョンとして掲げ、2020年に中期経営計画を策定し実行に移しています。

一方、多くの歴史ある企業の中には、「セクショナリズム」「事なかれ主義」「内向き志向」「当事者意識の欠如」「形式主義」「独善的信念」などが、知らず知らずに社内に潜んでいるケースが少なくありません。私は、社外監査役として、取締役の業務執行を監査するなど法令等に基づく職責とともに、こうした組織としてのリスクに目配りすることも果たすべき役割と考えています。

また、東京証券取引所の規定による独立役員として、当社株式を純投資目的で保有する株主の視点に立ち、引き続き公正で透明性の高い企業運営の実現に貢献したいと思っています。



取締役(社外)
笠井 伸啓

大崎電気グループの主力ビジネスである電力量計の国内市場は安定していますが、成長余地は限られています。そこで大崎電気のさらなる成長と市場価値を高めるために、2019年に「利益を重視したグローバル成長」「スマートメーターの付加価値創出」「新たなコアとなる製品・事業の創出」「グループ経営基盤の強化」の4つの柱を中心とした中期経営計画を策定し、発表しました。この4つの柱に経営資源を重点的に配分することで、変革を進めてきました。

この1、2年は新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により国内・海外の事業ともに大きな制約が発生しました。また、世界的な半導体供給不足の影響も当社に出始めており、今後の見通しも厳しくなる可能性があります。再度成長軌道に乗せるべく、計画の見直しを進めています。会社を取り巻くステークホルダーの利益を向上させるべく、社外取締役として貢献していきたいと思っています。



監査役(社外)
北井 久美子

大崎電気グループは、国内、海外ともに事業環境が大きく変化するなか、収益の拡大、コーポレートガバナンス及びリスク管理の強化など重要な経営課題に取り組んでいます。取締役会や経営協議会の場では、社外役員を交え目下のリスクや中長期的経営方針について戦略的かつ大局的な観点から真摯な議論が重ねられるとともに、指名・報酬諮問委員会での何回にもわたる審議を経て、短期的、中長期的な業績に連動する役員報酬制度の導入が実現しています。

2021年は、コーポレートガバナンス・コードの改訂が行われましたが、一段高い水準のガバナンスが求められることになる「プライム市場」を選択し申請した当社には、社会・環境のサステナビリティを巡る課題への対応、社内の中核人材の多様性の確保など同コードが強調している事項について、リスクの減少のみならずビジネスチャンスや企業価値の向上につながるものにとらえ、積極的に取り組んでいくことを期待しています。

私も、取締役会等の議論や監査のさまざまな場面において、引き続き必要な情報把握や率直な意見表明に努め、当社グループの持続的成長とコーポレートガバナンスの向上に貢献したいと思います。



コンプライアンス

大崎電気グループでは、グループの従業員が、法令を順守し、高い倫理観をもって行動するための活動を推進しています。



リスクマネジメント

大崎電気グループでは、事業の継続的・安定的な発展のため、リスクの予防・軽減を図るとともに、発生した危機の被害の最小化と迅速な復旧のための活動を推進しています。

基本方針

大崎電気グループは、コンプライアンスの基本方針を「大崎電気グループの役職員は、すべての法令及びその精神を遵守し、社会的良識をもって行動することを基本とし、『大崎

電気グループ企業行動憲章』に定めた原則に基づき、高い倫理観をもって社会的責任を果たします。」と宣言しています。

コンプライアンスの行動基準体系

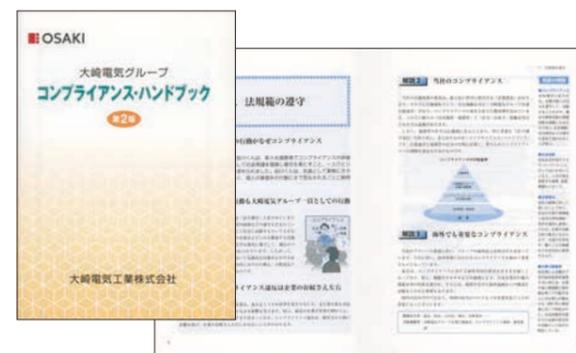
大崎電気グループの行動基準体系は、「企業理念」のもと、行動指針として「大崎電気グループ企業行動憲章」があり、コンプライアンスの基本方針と行動原則を定めています。その下に「コンプライアンス・ハンドブック22の遵守項目」と個々の「社内規程・規則等」があり、「法令」の上に行動基準を定めています。役職員などはこれを守る義務があります。

コンプライアンスの行動基準体系



コンプライアンス・マニュアルの策定

コンプライアンスの基本方針のもと、役職員一人ひとりのコンプライアンスに関わる具体的な行動指針を示すものとして、22項目を「コンプライアンス・マニュアル」と制定し、「大崎電気グループコンプライアンス・ハンドブック」を発行。啓発活動を推進しています。



大崎電気グループヘルプライン

大崎電気グループでは、組織的または個人的な法令違反及び不正行為に関する通報または相談の適正な処理の仕組みとして「ヘルプライン制度」を設け、コンプライアンス経営の強化を図っています。

通報の窓口は、社内のほか経営陣から独立した法律事務所

にも外部窓口を設置しています。また、通報などは匿名も認め、方法は口頭・書面・電子メール・その他によるものとし、「通報などをしたことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取扱いも行ってはならない」との責務を定め通報者の保護を図っています。

基本方針

大崎電気グループのリスクマネジメントの基本的な考え方は、事前にリスクを特定、評価しリスク対策をすることにより事業の継続的、安定的な発展を確保することです。

このため、日々の職務に潜在するリスクについて継続的に

予防・軽減を図る活動（リスク管理）と、発生した危機による被害の最小化及び迅速な復旧のための活動（危機管理）の2つの活動をすることとしています。

行動指針

上記の基本方針に基づき、以下の行動指針を定めています。

1. 製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に、お客さま、取引先、株主・投資家、監督官庁、地域社会、地球環境等の各ステークホルダー（利害関係者）、ならびに役職員の利益阻害要因の除去・軽減に誠実に努める。

2. 社会全般において幅広く使用されている製品・サービスを供給する者としての責任を自覚し、製品・サービスを安定的に供給することを社会的使命として行動する。
3. 全役職員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に、何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動する。

プロセス

リスクマネジメントは次の手順で行います。

1. リスクの特定
 - ①各部署の業務において、顕在化している、または潜在的なリスクを特定し、把握する。
 - ②コンプライアンス、品質、環境、製造物責任、輸出管理等各委員会は、その委員会において顕在化している、または潜在的なリスクを特定し、把握する。
2. リスクの分析と評価
 - ①各部署及び各委員会は、特定されたリスクごとにその影

- 響度及び発生可能性を評価し、リスクマップを作成する。
- ②各部署及び各委員会から提出されたリスクマップにより全社リスクマップを作成する。
3. リスクへの対応
 - ①評価されたリスクについて、その回避策や低減策などを講じ、リスクを制御する。
 - ②リスクが顕在化した場合の緊急時対応計画を策定する。

また、事業リスクについては、経営会議等にて毎月モニタリングしています。

情報セキュリティマネジメント

大崎電気グループでは、情報資産の重要性を認識し、情報セキュリティ事故を未然に防止することが、グループにとっての社会的な責務と考えています。

エネルギーマネジメント部門では、「お客さまからお預かりした情報資産及び本事業の情報資産を、改ざん、漏洩、紛失から守り、必要な情報を適時的確に提供すること」「万一、情報セキュリティインシデントが発生した場合、その被害の拡大防止、迅速な復旧、再発の防止を行うこと」を目的に、

情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) を構築。2017年にISMSの国際規格であるISO/IEC 27001の認証を取得し、重要な情報資産の機密性、完全性、可用性の確保に努めるとともに、その有効性の継続的な確保を図っています。





環境への取り組み

大崎電気グループは、環境活動として、さまざまな分野での活動を行っています。

大崎電気 環境憲章

大崎電気は、「計測制御及び情報通信に関する技術と製品、並びにシステムによるエネルギーマネジメントを通して、エネルギー・ソリューションを追求し、新たな価値を創造することで社会への貢献を果たすとともに、従業員の一人ひとりが

環境保全への貢献、地域社会への貢献を図るという環境理念のもとに、地域及び地球の環境保全に寄与します。」を環境憲章として定めています。

大崎電気 行動指針

1. 地球の環境保護が重要な経営課題の一つであると認識して、開発、設計段階から製造、購買、物流などのあらゆる事業活動の面を通して、環境汚染物質の除去、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減などに努め、継続的な環境負荷の低減に取り組みます。
2. 環境マネジメントシステムを確立、維持して継続的な環境保全活動に努めます。
3. 環境関連法規を遵守するとともに、地域社会の環境保全に努めます。
4. 本指針を実現するため、具体的な環境目的・目標を明確にするるとともに、環境監査等を通して、その実施状況を定期的に評価し、見直しを行います。
5. 全ての従業員に対して、環境問題に関する教育、啓発活動を行い、本指針に対する理解と環境改善に関する意識の高揚を図ります。
6. 一人ひとりの従業員が清潔で健康的に働けるように職場環境を整備し、人間性の豊かな企業として発展をめざします。

スマート・エコ活動

大崎電気及びグループ会社では、エネルギー計測の専門メーカーとしての強みを活かした環境保全活動に力を入れています。

大崎電気の生産工場では、自社の電力量計や制御機器を用いた使用データ分析やデマンド制御を行い、使用電力量の削減だけでなく最大使用電力の制御や従業員の快適な労働環境を実現させる「スマート・エコ」を実践。そこから生み出されるスマートメーターやデマンド・マネジメント・サービス

などを通じて、お客さまに新たな価値を提供し、低炭素社会、循環型社会の実現に貢献しています。



大崎電気環境保全エコロジーマーク ISO14001認証取得



グリーン調達

大崎電気及び一部グループ会社では、環境憲章のもと、地球の環境保護が重要な経営課題の一つであると認識し、開発、設計段階から購買、製造、物流などのあらゆる事業活動の面を通して、環境汚染物質の除去、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減などに努め、継続的な環境負荷の低減に取り組んでいます。

近年、欧州をはじめとした環境への取り組みに対する法的規制、あるいは社会的要請がますます強まってきており、大崎電気は

このような情勢を踏まえ、「グリーン調達基準書」を策定しました。

大崎電気は、この基準書に基づき、取引先ならびに調達する資材について、環境負荷に関する調査や評価を行い、環境に配慮した資材調達活動を推進していきます。



気候変動への対応

大崎電気グループは、2021年11月に気候変動関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures、以下TCFD)の提言への賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアムへ加盟しました。当社グループではこれまで環境・気候変動への対応を経営の重要

課題と捉え、電力量の計測・制御技術を活かし、エネルギーの最適消費の実現に貢献してきました。

今後も、当社グループはTCFDの提言が推奨する開示フレームワークを参考に積極的な情報開示をめざすことで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

脱炭素化への取り組み(埼玉事業所)

使用電力量とCO₂原単位



用紙使用枚数と紙原単位



再資源化率





従業員とともに

大崎電気グループでは、従業員の多様性を尊重し幅広く活躍できる職場をめざすとともに、人財の育成や従業員のキャリアアップのためのサポートを推進しています。



お客さま・取引先とともに

大崎電気グループでは、製品・サービスの品質及び安全性確保のための活動を継続的に行うとともに、取引先との公正かつ適正な取引、社会的責任を念頭においた調達などを推進しています。

ダイバーシティ

大崎電気グループは、M&Aなどにより事業活動がグローバルに広がっていることから、従業員の多様性を尊重し、人種や国籍、性別、年齢などを問わず幅広く活躍できる職場をめざしています。

女性従業員の活躍支援

大崎電気では、女性の採用を増やし、さらには女性が活躍できる風土、環境の整備を行うため、右記のように行動計画目標を進めています。

大崎電気 行動計画目標

目標1: 2026年3月31日までに、正社員に占める女性の比率を2021年の約18%から約23%にする。

目標2: 女性従業員のキャリア意識向上のため、女性従業員向けのキャリアデザイン研修を実施する。

次世代育成支援対策の推進

大崎電気では、すべての従業員がその能力を十分に発揮できるような雇用環境の整備を行うとともに、次世代育成支援の一環として次のような取り組みを進めています。

仕事と出産・育児、介護の両立支援

出産・育児・介護休業、子どもの看護休暇、介護休暇、育児のための所定外労働の免除、育児・介護のための時間外労働

及び深夜労働の制限ならびに育児・介護短時間勤務などの制度の周知徹底と活用推進。

働き方改革の推進

所定外労働時間の削減、有給休暇取得率の向上、テレワークの定着化など。

健康経営

当社は2021年3月4日に「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」の認定を取得し、昨年に引き続き2年連続での認定取得となりました。

※「健康経営」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。



メンタルヘルス

当社は労働安全衛生の一環として、「従業員自身のストレスへの気付き及びその対処の支援、職場環境の改善を通じて、メンタルヘルス不調となることを未然に防止すること」を目的にストレスチェック制度を設けています。さらに、ストレス

チェック実施マニュアルを制定し、ストレスチェック制度の実施計画策定及び計画に基づいて、会社の産業医及び保健師を実施者として、原則全従業員を対象にストレスチェックを実施しています。

品質

大崎電気グループでは、製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に考え、全社を挙げた品質保証活動を行っています。お客さまから常に信頼していただけるよう、製品・サービスに関する適切な情報提供と誠実な対話を行って

います。

また、社会全般において幅広く使用されている製品・サービスを供給する者としての責任を自覚し、製品・サービスを安定的に供給することを社会的使命として行動しています。

品質マネジメントシステム

大崎電気グループでは、品質活動に対する体系的な取り組み、継続的な改善を図っています。1996年には、ISO 9001 品質マネジメントの認証を取得。2021年現在、大崎電気及

び一部グループ会社では、ISO 9001:2015を取得しています。



指定製造事業者

大崎電気は、1999年2月23日に、第1号指定製造事業者の指定を受けました。指定製造事業者は、経済産業省により品質管理の方法、製造技術基準など、一定の順守すべき事柄が決められています。指定製造事業者に指定されることにより、自社での検査(自主検査)を行うことが可能となりました。

つまり日本電気計器検定所の検定が免除され、自主検査した計量器には自社で「基準適合証印」を付すことができます。



公正な事業推進

大崎電気グループでは、公正かつ自由な競争、適正な取引、社会的責任を念頭においた調達を行っています。また、以下の2点により政治・行政との健全な関係を維持しています。

製造物責任管理

「製造物責任法」を順守し、製造物の安全対策、事故の未然防止及び万一事故が発生した場合の適切な処置に関する活動(PL活動)を推進しています。PL活動は、全社組織のPL委員会のもと、生産本部、営業本部、経営戦略本部、グループ会社が連携して実施しています。

安全保障輸出管理

国際的な平和及び安全の維持を目的とする安全保障輸出管理を適切に実施するために、統括部門として取締役社長をトップとする安全保障輸出管理委員会及び事務局を設置しています。安全保障輸出管理委員会は管理、営業、技術部門などの関連部門より構成され、規定の整備、輸出入の内容審査、承認、教育、グループ会社の指導などを行っています。



社会とともに

大崎電気は、社会貢献活動として、さまざまな分野での活動を行っています。

経営トップによる「脱炭素授業」の開催

“脱炭素化”は国際社会の大きな課題であり、当社グループも経営の最優先課題と認識しております。当社では、顧客の省エネを支援する製品・サービスの提供を通じてCO₂排出量削減の促進を進めていますが、現在のエネルギー環境や課題などを次世代に周知することで、社会の脱炭素化に貢献できると考え、教育を通じた啓蒙活動に着手しました。

2021年7月には、都内のインターナショナルスクール初等部において、代表取締役社長みずからが約100人の小学生に英語で特別授業を行いました。授業を通じて子どもたちは地球にやさしいエネルギーの利用方法をみずから考え、子どもならではの率直な質問や提案が多数ありました。

大崎電気では、気候変動や脱炭素化への取り組みを強化するとともに、今後も次世代への教育を通して気候変動の実態への興味喚起やスマートな電力使用を推進していきます。

また、現在SDGs推進プロジェクトにて検討を進める重点課題である目標13及び7においても、事業目標を設定し、事業活動を通して、そして次世代への教育を通して、社会の脱炭素化を推進していきます。



「ソトコトSDGsアワード2021」を受賞

大崎電気工業は、株式会社ソトコト・プラネットと株式会社みらいリレーションズが運営する企業、人、未来がつながるSDGsニュースサイト「ソトコトNEWS」(with ソトコト雑誌・ソトコトonline)による「ソトコトSDGsアワード2021」を受賞しました。

「ソトコトSDGsアワード2021」は、今年から新設されたものであり、未来をつくるためにSDGsな事例や取り組みを取材を通じてピックアップし、より良い社会や未来に向けて広報して、ウェルビーイングな世の中をつくるためのアワードです。当社は、トップ自らがSDGs活動に熱心に取り組む、脱炭素社会の実現へ貢献する活動が評価され、ベストプラクティス1自治体、4企業のうちの1社として選定されました。

当社は、今後もSDGs活動を推進し、持続的かつ豊かな社会づくりの土台となるエネルギー活用に貢献していきます。



ハンドボールチームを通じてスポーツ振興と地域支援を

大崎電気は、50年以上にわたりハンドボール競技の発展に貢献してきました。企業としてハンドボールチーム「OSAKI OSOL(オーソール)」を所有するなど、スポーツ振興に取り組んでいます。

「OSAKI OSOL」は、青少年向けハンドボール教室や各地域主催のスポーツイベントに参加するなど、スポーツを通じた社会貢献活動を積極的に行っています。

また、豪雨災害の被災地で土砂の撤去作業などのボランティア活動に従事するなど、選手によるスポーツを超えた地域支援活動も行っています。



小さい頃からハンドボールに親しむなかで感じていたのが「あの選手のようにになりたい」という憧れや目標を持つことの大切さです。目標を持つと自分で進んで動けるし、楽しさも感じられる。そんなやりがいを子どもたちにも持ってほしいと考え、地域でのスポーツ支援や被災地ボランティアに取り組んでいます。OSAKI OSOLのハンドボール教室の後に、子どもたちが大崎電気工業の試合を観た話を聞くととても嬉しいですし、チームとしても活動や試合のモチベーションにつながっています。

これからのスポーツチームは、ローカルイベントやボランティア活動へ積極的に参加し、コミュニケーションを取っていくべきだと考えています。スポーツの楽しさを伝える活動を通じて、地域の活性化や子どもたちの成長を後押ししていきたいです。



大崎企業スポーツ事業研究助成財団 OSAKI SPORTS FOUNDATION

大崎電気は、企業スポーツの振興と育成を通じて、スポーツ産業の発展と振興に貢献することを目的とし、1996年に本財団を設立しました。本財団は、企業スポーツを対象とする

助成活動、研究、調査、スポーツ交流のイベント企画・開催などを通じて、企業スポーツのより一層の発展、さらには日本のスポーツ人口の広がりや次世代の選手育成に貢献します。



株主・投資家とともに

大崎電気グループは、企業情報を公正かつタイムリーに開示します。株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーと建設的な対話を行いながら、信頼関係の構築と企業価値の向上を図ります。

投資家向け情報発信

大崎電気グループでは、毎年6月の「決算及び中期経営計画説明会」の開催などを通じて、正確で公正な情報を迅速に提供し、株主ならびに投資家の皆さまと長期的な信頼関係を構築します。コロナ禍ではいち早く電話会議による説明会に切り替えるなど、対面でのコミュニケーションが難しいなかでも株主・投資家との対話を継続しました。

また、市場ニーズに沿った積極的な情報開示の拡大にも努めています。情報開示は、原則として東京証券取引所の適時開示情報閲覧サービス(TDnet)で行います。また掲載した情報は、大崎電気ホームページのIR情報にも掲載します。IR情報では、財務情報のほかIR資料や株式情報も掲載しています。

大崎電気工業 IR情報：<https://www.osaki.co.jp/ja/ir.html>



統合報告書

大崎電気グループでは、将来に向けた価値創造の取り組みを株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的に統合報告書を作成、発行しています。2021年から統合報告書として、従来の「コーポレートレポート」に掲載していた経営戦略や事業活動報告、ESG(環境・社会・ガバナンス)についての取り組みに加えて、当社の価値創造ストーリーやサステナビリティ基本方針などを紹介しています。



「共感!」IR賞に選定

大崎電気工業は、一般社団法人日本IR協議会が主催する「IR優良企業賞2021」において「共感!」IR賞を受賞しました。

IR優良企業賞2021は、企業の積極的なIR活動の共有とそれによるベストプラクティスの実現を目的としています。今回の受賞は、サステナビリティに貢献するために工夫したIR活動として、当社の製品・サービスの提供を通じた脱炭素化や、脱炭素社会の実現を担う次世代を育成する活動が評価されました。



Chapter 4 Dataセクション



大崎電気 埼玉事業所

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,517	12,502
預け金	2,421	4,722
受取手形及び売掛金	22,063	17,887
商品及び製品	7,847	6,220
仕掛品	2,559	2,175
原材料及び貯蔵品	10,086	7,262
その他	2,016	2,770
貸倒引当金	△531	△450
流動資産合計	56,980	53,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,751	22,983
減価償却累計額	△13,547	△13,998
建物及び構築物(純額)	9,204	8,985
機械装置及び運搬具	14,662	14,576
減価償却累計額	△10,800	△11,547
機械装置及び運搬具(純額)	3,861	3,028
土地	12,483	12,483
リース資産	3,717	3,702
減価償却累計額	△1,395	△1,578
リース資産(純額)	2,322	2,123
建設仮勘定	132	113
その他	7,552	7,090
減価償却累計額	△6,804	△6,369
その他(純額)	747	720
有形固定資産合計	28,752	27,455
無形固定資産		
のれん	405	191
その他	1,030	988
無形固定資産合計	1,435	1,180
投資その他の資産		
投資有価証券	4,612	5,067
退職給付に係る資産	876	1,384
繰延税金資産	1,237	1,293
その他	4,070	1,518
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	10,793	9,262
固定資産合計	40,981	37,898
資産合計	97,962	90,989

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,529	7,270
電子記録債務	3,057	2,632
短期借入金	5,925	559
未払法人税等	912	722
賞与引当金	1,748	1,505
役員賞与引当金	21	23
製品保証引当金	29	156
その他	6,710	6,089
流動負債合計	25,934	18,962
固定負債		
長期借入金	6,583	6,210
リース債務	1,807	1,648
役員退職慰労引当金	33	49
修繕引当金	7	14
退職給付に係る負債	2,276	2,346
繰延税金負債	1,932	2,119
その他	748	751
固定負債合計	13,390	13,139
負債合計	39,324	32,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	27,818	27,319
自己株式	△223	△140
株主資本合計	44,312	43,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	587	988
為替換算調整勘定	1,706	1,216
退職給付に係る調整累計額	183	514
その他の包括利益累計額合計	2,477	2,718
新株予約権	544	509
非支配株主持分	11,303	11,764
純資産合計	58,637	58,887
負債純資産合計	97,962	90,989

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	90,069	76,255
売上原価	70,392	58,913
売上総利益	19,677	17,342
販売費及び一般管理費	15,986	14,657
営業利益	3,691	2,684
営業外収益		
受取利息	28	25
受取配当金	162	146
為替差益	56	-
助成金収入	31	459
その他	267	132
営業外収益合計	545	764
営業外費用		
支払利息	503	384
固定資産除却損	105	77
その他	84	98
営業外費用合計	692	560
経常利益	3,544	2,888
特別損失		
減損損失	70	357
特別損失合計	70	357
税金等調整前当期純利益	3,474	2,530
法人税、住民税及び事業税	1,376	1,174
法人税等調整額	△92	△81
法人税等合計	1,283	1,093
当期純利益	2,190	1,437
非支配株主に帰属する当期純利益	993	955
親会社株主に帰属する当期純利益	1,197	482

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,190	1,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△824	400
為替換算調整勘定	△57	△490
退職給付に係る調整額	△172	330
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	-
その他の包括利益合計	△1,055	240
包括利益	1,135	1,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141	723
非支配株主に係る包括利益	993	955

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,965	8,750	27,669	△223	44,162
会計方針の変更による 累積的影響額			△69		△69
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,965	8,750	27,599	△223	44,093
当期変動額					
剰余金の配当			△978		△978
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,197		1,197
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	218	△0	218
当期末残高	7,965	8,750	27,818	△223	44,312

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,412	1,763	356	3,532	474	10,710	58,881
会計方針の変更による 累積的影響額							△69
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,412	1,763	356	3,532	474	10,710	58,812
当期変動額							
剰余金の配当							△978
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,197
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△824	△57	△172	△1,055	69	592	△393
当期変動額合計	△824	△57	△172	△1,055	69	592	△174
当期末残高	587	1,706	183	2,477	544	11,303	58,637

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,965	8,750	27,818	△223	44,312
当期変動額					
剰余金の配当			△979		△979
親会社株主に帰属する 当期純利益			482		482
自己株式の処分			△1	82	80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△498	82	△416
当期末残高	7,965	8,750	27,319	△140	43,895

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	587	1,706	183	2,477	544	11,303	58,637
当期変動額							
剰余金の配当							△979
親会社株主に帰属する 当期純利益							482
自己株式の処分							80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	400	△490	330	240	△34	460	666
当期変動額合計	400	△490	330	240	△34	460	250
当期末残高	988	1,216	514	2,718	509	11,764	58,887

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,474	2,530
減価償却費	2,905	2,749
減損損失	70	357
のれん償却額	201	197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	△54
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	△222
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20	4
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△17	127
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△74	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	69
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△70	△31
修繕引当金の増減額(△は減少)	7	7
受取利息及び受取配当金	△190	△172
支払利息	503	384
固定資産除却損	105	77
売上債権の増減額(△は増加)	△2,313	3,530
たな卸資産の増減額(△は増加)	△968	4,265
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,830	△476
その他	1,415	△1,264
小計	1,214	12,094
利息及び配当金の受取額	192	174
利息の支払額	△503	△382
法人税等の支払額	△1,298	△1,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	△394	10,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,005	△1,332
有形固定資産の売却による収入	46	10
無形固定資産の取得による支出	△276	△350
投資有価証券の売却による収入	176	8
長期預け金の払戻による収入	—	500
長期預け金の預入による支出	△2,000	—
その他	△60	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,120	△1,187

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,124	△5,181
長期借入れによる収入	6,543	—
長期借入金の返済による支出	△1,518	△26
リース債務の返済による支出	△191	△258
配当金の支払額	△978	△979
非支配株主への配当金の支払額	△401	△494
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	328	△6,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	△87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,055	2,288
現金及び現金同等物の期首残高	16,422	12,366
現金及び現金同等物の期末残高	12,366	14,654

会社の概要 (2021年3月31日現在)

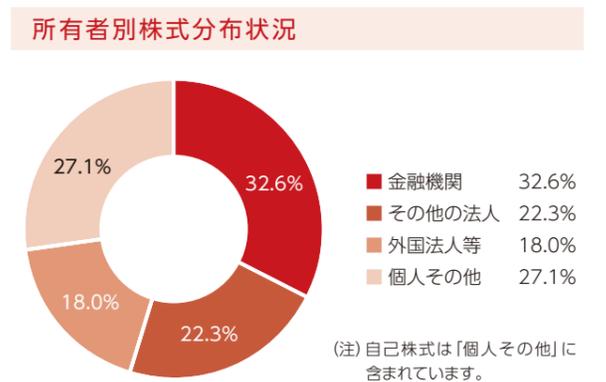
会社概要	
設立年月日	1937年1月26日
資本金	7,965百万円
主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売
従業員数	3,129人(連結)
事業所	本社 〒141-8646 東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア 電話(03) 3443-7171(代表)
	埼玉事業所 〒354-8501 埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地 電話(049) 258-1205
	札幌営業所 〒060-0005 北海道札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル 電話(011) 251-6622
	仙台営業所 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル 電話(022) 223-3747
	名古屋営業所 〒461-0004 愛知県名古屋市東区葵三丁目23番10号 千種ファーストビルかとう 電話(052) 933-2229
	大阪営業所 〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル 電話(06) 6373-2556
	広島営業所 〒730-0037 広島県広島市中区中町9番12号 中町三井ビル 電話(082) 243-1611
	沖縄営業所 〒902-0077 沖縄県那覇市長田一丁目22番18号 電話(098) 832-7406



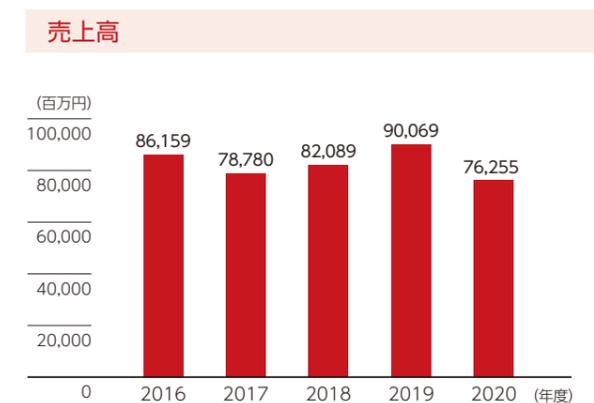
株式の概況 (2021年3月31日現在)

株式の状況		
発行可能株式総数	100,000,000株	
発行済株式の総数	49,048,418株 (自己株式218,762株を除く)	
株主数	5,807名	
大株主		
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,438	9.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,739	7.6
有限会社光パワー	2,930	5.9
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2,009	4.0
大崎電気工業取引先持株会	1,754	3.5
株式会社三菱UFJ銀行	1,552	3.1
九電テクノシステムズ株式会社	1,389	2.8
重田康光	1,379	2.8
渡辺佳英	1,152	2.3
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	1,104	2.2

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切り捨てて表示しています。



業績の推移





大崎電気工業株式会社

〒141-8646 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア
TEL: 03-3443-7171 (代) FAX: 03-3443-9514
URL: <https://www.osaki.co.jp/>
<https://www.osaki.co.jp/en/> (グローバルサイト)

※ ホームウォッチ、ストアウォッチ、ファームウォッチ、タウンウォッチ、ファクトリーウォッチ、OPELOは、大崎電気工業株式会社の登録商標です。
※ スマートメーター、Wi-Fi、その他、当カタログに記載されている会社名、製品名またはサービス名は、各社の商標または登録商標です。